

# 2021年3月期 第2四半期（中間期） 財務・業績の概況〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

会社名 株式会社 S B J 銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 富屋 誠一郎 TEL 03-4530-0505  
 問合せ先責任者 経営企画チーム長 清野 剛孝 特定取引勘定設置の有無 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	10,100	-	5,251	-	3,569	-
2020年3月期中間期	-	-	-	-	-	-

(注1) 包括利益 2021年3月期中間期 3,557百万円

(注2) 2021年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

	1株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	0	10	8,267	-	5,116	-
2020年3月期中間期	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第2四半期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期中間期	960,094	71,427	7.44	2 04
2020年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 71,427百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 2021年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載しておりません。

## 2. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 - (社名) - 、除外 - (社名) -

(注) 当中間期において特定子会社に非該当の子会社を設立・連結しております。

(社名) 株式会社 SBJ DNX

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	2021年3月期中間期	35,000,000,000株	2020年3月期	35,000,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	-株	2020年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2021年3月期中間期	35,000,000,000株	2020年3月期中間期	35,000,000,000株

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

## (1) 個別経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	10,026	△3.0	5,183	6.6	3,500	2.5
2020年3月期中間期	10,333	8.5	4,862	4.3	3,415	9.2

	1株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	0	10	8,267	1.4	5,117	3.7
2020年3月期中間期	0	10	8,154	7.1	4,933	5.6

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期中間期	960,109	71,358	7.43	2 04
2020年3月期	870,883	67,869	7.79	1 94

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 71,358百万円 2020年3月期 67,869百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息の増加を主因に資金運用収益が増加したものの、役員取引等収益やその他業務収益の減少により、10,100 百万円となりました。

経常費用は、借入金利息の減少を主因に資金調達費用の減少、貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少により、4,848 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は 5,251 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は 3,569 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、法人向け貸出金の増加等により、960,094 百万円となりました。負債は、大口の法人預金の獲得等による預金の増加、コールマネーや借入金金の増加により、888,667 百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、71,427 百万円となりました。

主要勘定の残高は、現金預け金 114,044 百万円、貸出金 773,572 百万円、預金 784,440 百万円、借入金 35,243 百万円となりました。

銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで 10.57%、単体ベースで 10.57% となりました。

## 2. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020 年 9 月 30 日)
資産の部	
現金預け金	114,044
コールローン	6,757
有価証券	38,386
貸出金	773,572
外国為替	18,655
その他資産	6,558
有形固定資産	908
無形固定資産	385
繰延税金資産	1,210
支払承諾見返	2,868
貸倒引当金	△3,252
資産の部合計	960,094
負債の部	
預金	784,440
譲渡性預金	39,360
コールマネー	17,114
借入金	35,243
外国為替	2,256
その他負債	6,865
賞与引当金	190
退職給付に係る負債	327
支払承諾	2,868
負債の部合計	888,667
純資産の部	
資本金	17,500
資本剰余金	17,500
利益剰余金	36,408
株主資本合計	71,408
その他有価証券評価差額金	18
その他の包括利益累計額合計	18
純資産の部合計	71,427
負債及び純資産の部合計	960,094

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日)
経常収益	10,100
資金運用収益	8,236
(うち貸出金利息)	8,051
(うち有価証券利息配当金)	50
役務取引等収益	1,382
その他業務収益	198
その他の経常収益	283
経常費用	4,848
資金調達費用	1,059
(うち預金利息)	986
役務取引等費用	491
その他業務費用	-
営業経費	3,095
その他経常費用	202
経常利益	5,251
特別損失	2
固定資産処分損	2
税金等調整前中間純利益	5,248
法人税、住民税及び事業税	1,656
法人税等調整額	22
法人税等合計	1,679
中間純利益	3,569
親会社株主に帰属する中間純利益	3,569

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日)
中間純利益	3,569
その他の包括利益	△12
その他有価証券評価差額金	△12
中間包括利益	3,557
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	3,557

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	17,500	17,500	32,838	67,838
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	3,569	3,569
株主資本以外の項目の 当中間期変動額	-	-	-	-
当中間期変動額合計	17,500	17,500	3,569	3,569
当中間期期末残高	17,500	17,500	36,408	71,408

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	31	31	-	67,869
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	-	3,569
株主資本以外の項目の 当中間期変動額	△12	△12	-	△12
当中間期変動額合計	△12	△12	-	3,557
当中間期期末残高	18	18	-	71,427

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間	
(自 2020 年 4 月 1 日	
至 2020 年 9 月 30 日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	5,248
減価償却費	118
貸倒引当金の増減 (△)	△145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17
資金運用収益	△8,236
有価証券関係損益 (△)	1,059
貸出金の純増 (△) 減	△55,207
預金の純増減 (△)	60,436
借入金の純増減 (△)	9,025
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,042
コールローン等の純増 (△) 減	△1,677
コールマネー等の純増減 (△)	17,114
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,855
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2,422
資金運用による収入	8,253
資金調達による支出	△834
その他	396
小計	32,365
法人税等の支払額	△1,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△7,500
有形固定資産の取得による支出	△29
無形固定資産の取得による支出	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,936
現金及び現金同等物の期首残高	72,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	95,920

**連結注記表**

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**中間連結財務諸表の作成方針**

1. 連結の範囲に関する事項
 

連結される子会社	1 社
会社名	株式会社 SBJ DNX
非連結の子会社	該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
 

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。	
9 月末日	1 社

**会計方針に関する事項**

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	25 年～50 年
その他	3 年～20 年
  - (2) 無形固定資産
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 令和 2 年 10 月 8 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額をそれぞれ計上しております。
  - (2) 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付に係る会計処理の方法
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
6. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は 266 百万円、延滞債権額は 2,824 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。  
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,741 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 4,832 百万円であります。  
なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 12,170 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 : 27,692 百万円  
担保資産に対応する債務  
借入金 : 21,500 百万円  
また、その他の資産には、保証金 439 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,448 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 5,847 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,215 百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 126 百万円、債権売却損 72 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	35,000,000	-	-	35,000,000	-
合計	35,000,000	-	-	35,000,000	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	114,044 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	18,124 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>95,920 百万円</u>

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	114,044	114,044	-
(2) コールローン	6,757	6,757	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	22,625	22,662	36
その他有価証券	15,760	15,760	-
(4) 貸出金	773,572		
貸倒引当金(*1)	△3,204		
	770,367	770,906	539
(5) 外国為替(*1)	18,607	18,607	-
資産計	948,163	948,739	576
(1) 預金	784,440	785,702	1,261
(2) 譲渡性預金	39,360	39,360	-
(3) コールマネー	17,114	17,114	-
(4) 借入金	35,243	35,243	-
(5) 外国為替	2,256	2,256	-
負債計	878,415	879,677	1,261
デリバティブ取引(*2)	13	13	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	13	13	-
デリバティブ取引計	13	13	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## (5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負 債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の

期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金（外国他店預り）、顧客に売り渡した外国為替に係る未払債務（売渡外国為替）であります。これらは満期のない預り金又は約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

## (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## ①通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2020年9月30日		
		契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約			
	売建	2,622	—	13
合計		2,622	—	13

(\*1) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(\*2) 時価の算定 店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

## (2) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

## (有価証券関係)

## (1) 満期保有目的の債券 (2020年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,503	2,545	41
	地方債	4,811	4,813	1
	社債	—	—	—
	小計	7,314	7,358	43
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	12,510	12,505	△5
	社債	2,800	2,798	△1
	小計	15,310	15,303	△6
合計		22,625	22,662	36

## (2) その他有価証券 (2020 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	国債	9,594	9,565	28
	その他	5,109	5,097	11
	小計	14,703	14,662	40
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	1,057	1,057	-
	その他	-	-	-
	小計	1,057	1,057	-
合計		15,760	15,720	40

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

## 繰延税金資産

貸倒引当金	996	百万円
賞与引当金	53	
退職給付に係る負債	91	
未払事業税	113	
その他	23	

繰延税金資産小計 1,279

評価性引当額 △56

繰延税金資産合計 1,223

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 12

繰延税金負債合計 12

繰延税金資産の純額 1,210 百万円

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	2円04銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	0円10銭

## 参考 比較中間個別財務諸表

## 1. 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2019 年 9 月 中間期末 (A)	2020 年 9 月 中間期末 (B)	増減 (B-A)	(参考) 2020 年 3 月期末 (C)	増減 (B-C)
資産の部					
現金預け金	145,696	114,044	△31,651	92,151	+21,893
コールローン	15,398	6,757	△8,641	5,079	+1,677
有価証券	22,123	38,486	+16,362	30,846	+7,639
貸出金	677,360	773,572	+96,211	718,364	+55,207
外国為替	18,287	18,655	+367	16,799	+1,855
その他資産	6,515	6,545	+29	6,623	△77
有形固定資産	968	905	△63	929	△23
無形固定資産	364	315	△49	451	△135
繰延税金資産	237	1,210	+973	1,241	△31
支払承諾見返	2,956	2,868	△87	1,793	+1,075
貸倒引当金	△3,908	△3,252	+656	△3,397	+145
資産の部合計	886,001	960,109	+74,108	870,883	+89,226
負債の部					
預金	750,758	784,558	+33,800	735,464	+49,093
譲渡性預金	31,400	39,360	+7,960	27,900	+11,460
コールマネー	-	17,114	+17,114	-	+17,114
借入金	26,536	35,243	+8,707	26,218	+9,025
外国為替	3,462	2,256	△1,205	4,679	△2,422
その他負債	7,380	6,847	△533	6,488	+358
賞与引当金	178	175	△3	158	+17
退職給付引当金	291	326	+35	310	+16
支払承諾	2,956	2,868	△87	1,793	+1,075
負債の部合計	822,963	888,751	+65,787	803,013	+85,738
純資産の部					
資本金	17,500	17,500	-	17,500	-
資本剰余金	17,500	17,500	-	17,500	-
利益剰余金	28,021	36,339	+8,318	32,838	+3,500
株主資本合計	63,021	71,339	+8,318	67,838	+3,500
その他有価証券評価差額金	16	18	+2	31	△12
評価・換算差額等合計	16	18	+2	31	△12
純資産の部合計	63,037	71,358	+8,320	67,869	+3,488
負債及び純資産の部合計	886,001	960,109	+74,108	870,883	+89,226

## 2. 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019 年 9 月 中間期 (A)	2020 年 9 月 中間期 (B)	増減 (B-A)	(参考) 2020 年 3 月期
経常収益	10,333	10,026	△306	20,352
資金運用収益	7,947	8,236	+289	16,133
（うち貸出金利息）	7,607	8,051	+443	15,566
（うち有価証券利息配当金）	137	50	△86	225
役務取引等収益	1,574	1,382	△192	3,322
その他業務収益	358	198	△160	607
その他の経常収益	452	208	△243	289
経常費用	5,470	4,843	△627	10,063
資金調達費用	1,261	1,059	△202	2,431
（うち預金利息）	986	986	+0	2,017
役務取引等費用	464	491	+26	950
その他業務費用	-	-	-	-
営業経費	3,179	3,094	△84	6,366
その他経常費用	564	198	△366	314
経常利益	4,862	5,183	+320	10,289
特別損失	5	2	△2	63
税引前中間純利益	4,857	5,180	+322	10,225
法人税、住民税及び事業税	1,452	1,656	+204	3,013
法人税等調整額	△10	22	+32	△1,021
法人税等合計	1,442	1,679	+237	1,922
中間純利益	3,415	3,500	+85	8,233

## 参考 その他の財務情報 (単体)

## 1. 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	2019 年 9 月中間期	2020 年 9 月中間期
資金運用利回り (A)	1.99%	1.84%
貸出金利回り (B)	2.30%	2.16%
有価証券利回り	1.14%	0.27%
資金調達利回り (C)	0.34%	0.25%
預金利回り (D)	0.28%	0.26%
資金利鞘 (A)-(C)	1.65%	1.59%
預貸金利鞘 (B)-(D)	2.02%	1.90%

## 2. 口座数 (単体)

(単位：千口座)

	2019 年 9 月中間期末	2020 年 9 月中間期末
個人及び法人	340	369

## 3. 預金の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2019 年 9 月中間期末	2020 年 9 月中間期末
普通預金	115,559	126,335
定期預金	608,960	639,191
その他の預金	26,238	19,030
合計	750,758	784,558

## 4. 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2019 年 9 月中間期	2020 年 9 月中間期
人件費	1,389	1,325
物件費	1,478	1,450
うち減価償却費	104	111
税金	311	317
合計	3,179	3,094

## 5. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(単位：百万円)

	2019 年 9 月中間期末	2020 年 9 月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,921	2,221
危険債権	730	886
要管理債権	1,420	1,741
正常債権	689,388	785,828
合計	694,461	790,678

## 6. リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

	2019 年 9 月中間期末	2020 年 9 月中間期末
破綻先債権	253	266
延滞債権	3,358	2,824
3ヶ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,420	1,741
合計	5,032	4,832

## 7. 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位：人)

	2019 年 9 月中間期末	2020 年 9 月中間期末
役員	9	10
取締役	6	7
監査役	3	3
従業員	339	343
合計	348	353

## 8. 自己資本比率 (国内基準) (単体)

	2020 年 3 月末実績	2020 年 9 月末実績
単体自己資本比率	10.68%	10.57%

【会社概要】(2020 年 9 月 30 日現在)

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 会社名       | 株式会社 S B J 銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan)  |
| 2. 所在地       | 東京都港区芝五丁目 36 番 7 号  |
| 3. 代表者       | 代表取締役社長 富屋 誠一郎  |
| 4. 設立年月日     | 2009 年 1 月 8 日  |
| 5. 開業年月日     | 2009 年 9 月 14 日   |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金 175 億円、資本準備金 175 億円   |
| 7. 発行済株式数    | 普通株式 350 億株   |
| 8. 株主構成      | 新韓銀行 100%   |
| 9. 取締役、監査役一覧 | 代表取締役社長 富屋 誠一郎<br>代表取締役副社長 田 弼煥<br>取締役 權 純博<br>取締役 金 榮植<br>取締役 林 杓省<br>社外取締役 杉山 淳二<br>社外取締役 宇平 直史<br>常任監査役 大井 和幸<br>社外監査役 山田 庸男<br>社外監査役 岸 英人 |
| 10. 役員及び従業員数 | 353 人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く)  |